

令和6年2月15日

特種東海製紙株式会社
代表取締役社長 松田 裕司

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前備置書面)

当社（以下「吸収分割会社」といいます。）は、令和6年1月16日付で株式会社レックス（以下「吸収分割承継会社」といいます。）との間で締結した吸収分割契約書に基づき、令和6年4月1日を効力発生日（以下「本件効力発生日」といいます。）として、吸収分割会社が営む小売電気事業に関して有する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本件分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条の規定に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ）

吸収分割会社は、吸収分割承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件分割において、吸収分割承継会社から株式の割当て、金銭等の交付を受けません。

3. 本件分割に際して吸収分割会社の新株予約権者に交付する新株予約権に関する事項についての定め相当性に関する事項(会社法施行規則第183条第3号)

該当事項はありません。

4. 吸収分割承継会社に関する事項（会社法施行規則第183条第4号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産

の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 吸収分割会社に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 5 号）

- (1) 吸収分割会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

6. 吸収分割が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

(1) 吸収分割会社について

吸収分割会社の令和 5 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は負債の額を十分に上回っており、本件効力発生日以降における吸収分割会社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件効力発生日以降において、吸収分割会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておられません。

上記を踏まえ、また、吸収分割会社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑み、本件効力発生日以降における吸収分割会社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

(2) 吸収分割承継会社について

吸収分割承継会社の令和 5 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は負債の額を十分に上回っており、本件効力発生日以降における吸収分割承継会社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件効力発生日以降において、吸収分割承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておられません。

上記を踏まえ、また、吸収分割承継会社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑み、本件効力発生日以降における吸収分割承継会社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

7. 吸収分割契約等備置開始日後吸収分割が効力を生ずる日までの間に、上記の事項に変更が生じたときにおける変更後の当該事項（会社法施行規則第 183 条第 7 号）

変更が生じましたら直ちに開示いたします。

以上

(別紙1)

吸収分割契約

特種東海製紙株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社レックス（以下「乙」という。）は、甲が営む小売電気事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）に関し、次の通り吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （会社分割の方法）

本契約の定めるところにより、甲は、効力発生日（第3条第1項に定義される。）において、甲を吸収分割会社、乙を吸収分割承継会社として、会社法に定める吸収分割の方法により、甲が本件事業に関して有する第3条第1項に定める権利義務を乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する。

第2条 （商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 甲（吸収分割会社）

（商号） 特種東海製紙株式会社

（住所） 静岡県島田市向島町 4379 番地

(2) 乙（吸収分割承継会社）

（商号） 株式会社レックス

（住所） 静岡県島田市向島町 4379 番地

第3条 （本件分割により承継する権利義務）

1. 乙は、本件分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）をもって、甲から、別紙「承継権利義務明細表」に記載の資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継する。
2. 前項に基づく甲から乙への債務の承継については、重疊的債務引受の方法による。
3. 法令に別段の定めがある場合を除き、本件事業に従事する甲の従業員と甲の間の甲の雇用契約上の地位及び当該契約に基づく甲の権利義務は、本件分割によっては乙に承継されないものとし、甲は、甲と乙との間における別途の合意に基づき、当該従業員を、甲に在籍させたまま乙に出向させ、乙は、当該従業員を乙の業務に従事させる。

第4条 （本件分割に際して交付する対価）

乙は、本件分割に際し、甲に対して株式その他の金銭等の対価を交付しない。

第5条 (乙の資本金及び準備金の額に関する事項)

本件分割により増加する乙の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

資本金の額	0円
資本準備金の額	0円
利益準備金の額	0円

第6条 (効力発生日)

本件分割がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2024年4月1日とする。ただし、本件分割の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲及び乙は、誠実に協議し、合意の上、効力発生日を変更することができる。

第7条 (吸収分割契約の承認)

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれの取締役会の決議によって、本契約及び本件分割に必要な事項に関する承認を得るものとする。

第8条 (競争禁止義務)

甲は、本件事業に関し、会社法第21条に定める競争禁止義務を負担しない。

第9条 (本契約の変更及び解除)

本契約締結の日から本件分割がその効力を生じる前までの間に、甲若しくは乙のいずれかの財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲及び乙は、誠実に協議し、合意の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条 (本契約の効力)

本契約は、抗力発生日の前日までに、第7条に定める甲及び乙の各取締役会の決議による承認が得られなかったとき、本件分割の実行に必要な法令に定める関係各庁の許認可、承認等が得られなかったとき、その他法令に定める必要な手続きが適法かつ有効に行われなかったときは、その効力を失う。

第11条 (合意管轄および準拠法)

- 本契約に起因し、又は関連して生じた甲乙間の一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
- 本契約は、日本法をその準拠法とし、本契約の条項は日本法に従って解釈される。

第12条 （規定外事項）

本契約に定めのない事項その他本件分割に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

2024年1月16日

(甲) 静岡県島田市向島町 4379 番地
特種東海製紙株式会社
代表取締役社長 松田 裕司

(乙) 静岡県島田市向島町 4379 番地
株式会社レックス
代表取締役社長 福井 里司

別紙

承継権利義務明細表

本件分割により甲から乙に承継される資産、負債、契約上の地位その他の権利義務は、効力発生日における本件事業に属する以下に記載する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務とする。なお、承継する権利義務のうち資産および負債については、2023年3月31日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日前日までの増減を加除して確定する。

1. 資産

(1) 流動資産

- ・現金及び預金 20,941,500円
- ・本件事業に属する、上記現金及び預金以外の一切の流動資産

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

本件事業に属する一切の有形固定資産。

(b) 無形固定資産

本件事業に属するソフトウェア、その他一切の無形固定資産。

(c) その他の固定資産

本件事業に属する、上記(a)または(b)以外の一切の固定資産。

(d) なお、以下に列挙する資産は、甲から乙に承継されない。

- ・水力発電設備及び水力発電に係る用水路設備
- ・太陽光発電設備
- ・数理最適化ソルバー（ソフトウェア）

2. 負債

(1) 流動負債

本件事業に属する一切の流動負債。

(2) 固定負債

本件事業に属する一切の固定負債。

3. 契約上の地位

次に掲げる契約（本件事業に関し甲が締結している契約に限るものとし、甲の従業員との間の雇用契約並びに本件事業及び本件事業以外の甲の事業の双方の用に供するため

に締結し又は双方の事業に関し締結しているものを除く。)及び当該契約に基づき発生する一切の権利義務(ただし、効力発生日の前日までに具体的に発生している債権債務及び効力発生日の前日の終了時点までに発生した事由に起因する債務(偶発債務を含む。)を除く。)

- ・接続供給兼基本契約、振替供給兼基本契約、発電量調整供給兼基本契約及び電力仲介契約。
- ・電力需給管理業務委託契約、需給バランスンググループ基本契約、相対電源余剰に関する覚書
- ・その他本事業に関し甲が締結している一切の契約

4. 知的財産権

(1) 以下の発明に係る特許を受ける権利。

出願番号	発明の名称	出願人
特願 2023-090947 (この特許出願の分割出願、優先権を主張した出願、外国出願を含む)	設備運用制御方法、プログラム、記憶媒体及び設備運用制御装置	甲

(2) 以下の商標登録を受ける権利。

出願番号	商標	出願人
商願 2023-142169	FLYING DUCK	甲

5. 許認可及び会員としての地位等

(1) 本件事業のみに属する許可、認可、免許、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なもの。

(2) 以下の会員としての地位

- ・電力広域的運営推進機関会員
- ・一般社団法人日本卸電力取引所取引会員
- ・一般社団法人日本卸電力取引所非化石価値取引会員
- ・その他本事業に関し甲が加入している会員

以 上

貸借対照表

2023年3月31日現在

(株)レックス

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,897,797,449	(負債の部)	787,363,173
流動資産	854,365,760	流動負債	525,169,173
現預金	264,123,201	買掛金	153,733,046
通知預金	0	短期借入金	35,000,000
定期預金	216,000,000	一年以内に返済する	
定期積金	26,000,000	長期借入金	88,560,000
受取手形	0	未払費用	140,853,721
電子記録債権	1,478,752	未払金	5,445,000
売掛金	328,583,886	未払消費税	29,000,100
商品	0	未払法人税等	27,046,900
製品	7,665,302	預り金	6,320,406
原材料	0	仮受金	0
貯蔵品	4,461,883	賞与引当金	39,210,000
前払費用	5,190,391	その他流動負債	0
未収入金	1,193,345		
預け金	0		
仮払金	0		
繰延税金資産	0		
その他流動資産	0		
貸倒引当金	-331,000		
固定資産	1,043,431,689	固定負債	262,194,000
有形固定資産	1,005,477,515	長期借入金	236,240,000
建物	461,446,391	退職給付引当金	20,904,000
構築物	30,942,685	役員退職慰労引当金	5,050,000
機械装置	481,572,708	繰延税金負債	0
車輛運搬具	20,551,752	資産除去債務(固定)	0
工具器具備品	10,963,979		
建設仮勘定	0	(純資産の部)	1,110,434,276
無形固定資産	269,667	株主資本	1,110,434,276
電話加入権	29,000	資本金	30,000,000
その他無形固定資産	240,667	資本剰余金	0
投資その他の資産	37,684,507	資本準備金	0
長期繰延税金資産	29,851,768	その他資本剰余金	0
長期前払費用	7,682,739	利益剰余金	1,080,434,276
その他投資	150,000	利益準備金	7,500,000
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	1,072,934,276
貸倒引当金	0	任意積立金	0
繰延資産	0	特別償却準備金	0
開業費	0	固定資産圧縮積立金	0
		繰越利益剰余金	1,072,934,276
		自己株式	0
		評価・換算差額等	0
		新株予約権	0
資産合計	1,897,797,449	負債・純資産合計	1,897,797,449

1 固定資産の減価償却累計額

1,461,732,518

決算

損益計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位:円)

株式会社 レックス

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,042,256,325
売 上 原 価		2,531,083,926
売 上 総 利 益		511,172,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		269,744,990
営 業 利 益		241,427,409
営 業 外 収 益		8,983,784
受取利息及び配当金	9,698	
その他の収益	8,974,086	
営 業 外 費 用		4,263,791
支払利息及び割引料	1,390,184	
その他の費用	2,873,607	
経 常 利 益		246,147,402
特 別 利 益		199,999
固定資産売却益	199,999	
その他特別利益		
特 別 損 失		5,395,837
固定資産除却損	5,395,837	
固定資産売却損		
税引前当期純利益		240,951,564
法人税、住民税及び事業税		76,527,100
法人税等調整額		1,827,352
当 期 純 利 益		162,597,112

製造原価報告書

自2022年 4月 1日

至2023年 3月31日

(単位:円)

	島田工場	金谷工場	島田・金谷計	長泉工場	総合計
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
【労務費】	77,988,032	42,835,083	120,823,115	53,949,497	174,772,612
賃金給料	48,620,529	24,942,443	73,562,972	34,923,458	108,486,430
雑給	0	0	0	0	0
賞与	15,776,361	9,671,866	25,448,227	10,058,885	35,507,112
法定福利費	10,355,893	5,904,221	16,260,114	6,143,010	22,403,124
福利厚生費	1,929,049	1,450,153	3,379,202	2,266,744	5,645,946
退職給付費用	-335,400	391,200	55,800	310,200	366,000
退職金	1,641,600	475,200	2,116,800	247,200	2,364,000
【経費】	257,176,514	136,564,124	393,740,638	164,057,345	557,797,983
材料費	4,254,315	1,357,410	5,611,725	2,214,100	7,825,825
請負作業費	1,393,475	881,100	2,274,575	1,366,820	3,641,395
減価償却費	63,460,497	15,702,712	79,163,209	61,406,505	140,569,714
検査料	100,800	25,200	126,000	237,600	363,600
産廃処理料	1,590,350	450,000	2,040,350	1,130,800	3,171,150
支払運賃	662,650	80,000	742,650	38,877	781,527
手数料	64,000	32,900	96,900	31,650	128,550
事務用品費	357,872	31,540	389,412	25,665	415,077
会議費	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	0	0
消耗工具費	791,359	347,388	1,138,747	554,883	1,693,630
消耗品費	454,176	282,272	736,448	155,041	891,489
水道光熱費	0	0	0	320,491	320,491
修繕費	102,434,034	47,148,132	149,582,166	21,313,428	170,895,594
租税公課	2,550,000	1,620,400	4,170,400	5,069,800	9,240,200
賃借料	2,667,492	10,086,600	12,754,092	11,896,500	24,650,592
通信費	143,459	430,538	573,997	166,258	740,255
図書新聞費	0	0	0	0	0
電気料	66,708,979	48,844,746	115,553,725	52,083,039	167,636,764
燃料費	0	0	0	6,750	6,750
保険料	1,483,348	1,206,793	2,690,141	716,451	3,406,592
油脂類費	7,532,081	7,039,475	14,571,556	4,841,267	19,412,823
旅費交通費	126,179	45,229	171,408	122,611	294,019
雑費	401,448	951,689	1,353,137	358,809	1,711,946
当月製品製造原価	335,164,546	179,399,207	514,563,753	218,006,842	732,570,595
生産量(kg)	29,973,260	13,811,210	43,784,470	14,578,440	58,362,910
製品製造単価(円)	11.182	12.989	11.752	14.954	12.552

3、販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

費 目	金 額
販 売 費	
廃プラ・紙くず支払運賃	15,509,362
RPF支払運賃	63,910,676
再資源化物販売運賃	138,600
取扱手数料	998,850
その他	0
販 売 費 合 計	80,557,488
一 般 管 理 費	
労 務 費	148,084,629
役員労務費	31,074,704
給 料	66,873,101
雑 給	0
賞 与	26,132,155
法定福利費	18,441,713
福利厚生費	2,272,956
退職給付費用	362,000
役員退職引当繰入	1,200,000
退 職 金	1,728,000
経 費	41,102,873
修 繕 費	1,054,045
減価償却費	8,158,760
保 険 料	1,522,810
租税公課	935,446
消 耗 品	224,571
水道光熱費	1,981,979
賃 借 料	6,408,547
手 数 料	1,331,113
通 信 費	3,668,105
広告宣伝費	1,313,001
消耗工具器具	1,226,852
旅費交通費	2,825,021
接待交際費	690,319
油脂類費	1,764,680
事務用品費	3,918,721
会 議 費	0
図書印刷費	73,608
寄 付 金	8,000
賦 課 金	780,940
他勘定振替高	0
雑 費他	3,216,355
一般管理費合計	189,187,502
販売費・一般管理費合計	269,744,990

株主資本等変動計算書

自、2022年4月 1日

至、2023年3月31日

株式会社レックス

	株主資本										株主 資本 合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	利益剰余金合計			
		資本準備金	その 他 資本 剰余金		資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						繰越利益 剰余金
							任意積立金	圧縮積立金					
特別償却準備金	圧縮積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	自己株式	利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計						
前期末残高	30,000,000	0	0	0	7,500,000	0	0	964,221,364	0	971,721,364	1,001,721,364	1,001,721,364	
当期変動額													
新株の発行													
特別償却準備金積立											0	0	
特別償却準備金取崩											0	0	
圧縮積立金積立											0	0	
圧縮積立金取崩											0	0	
剰余金の配当											-53,884,200	-53,884,200	
当期純利益								162,597,112		162,597,112	162,597,112	162,597,112	
自己株式の取得													
自己株式の処分													
株主資本以外の項目の													
当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	108,712,912	0	108,712,912	108,712,912	108,712,912	
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	1,072,934,276	0	1,080,434,276	1,110,434,276	1,110,434,276	
当期末残高	30,000,000	0	0	0	7,500,000	0	0	1,072,934,276	0	1,080,434,276	1,110,434,276	1,110,434,276	

個別注記表

第21期（自2022年4月1日、至2023年3月31日）

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定額法

ソフトウェア・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2、会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による計算書類への影響はありません。

3、株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数 600株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月16日総額53,884,200円の配当を行ないました。

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当り配当額	基準日	配当の効力発生日
2023年6月14日 定時株主総会	普通株式	53,656,800円	利益剰余金	89,428円	2023年3月31日	2023年6月15日

3、その他の注記

該当事項はありません。